ちは前議会だより

No.77

発行/千葉市議会 /千葉市議会広報委員会 〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 ☎ 043-245-5472



市民の皆様へ~議会改革に向けて~

私どもが、千葉市議会議長、副議長に就任して1年が経過いた しました。

就任時に取り組むべき項目とした議会改革の状況についてお知 らせするとともに、ご挨拶を申し上げます。

市民福祉の向上に向け、二元代表制の一翼を担う議会がどうあ るべきかを協議・検討する「議会のあり方」検討協議会を昨年6 月に設置いたしました。その後、市民参加の推進に努め、政策立 案に積極的に取り組むことなどを盛り込んだ基本理念を策定し、 ①議員報酬や定数、政務調査費など議員の身分に関すること、② 市民参加の推進に関すること、③政策立案・政策提言、監視評価 に関することを検討する3部会を設け、来年の4月末を目途に鋭 意協議を進めております。

なお、これらの会議は傍聴可能ですので、是非とも議員間の活 発な議論の様子をご覧いただきたく存じます。

今後とも、議会から多くの情報の発信に努めて参りますので、 市民の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜り ますよう、お願い申し上げます。

長小川 智之 副議長の奥井 憲興

第2回定例会のあらまし

6月7日から26日までの20日間の日程で開かれました。

この定例会では、市長提出議案16件、議員提出議案8件(意見書 7件)を審議し、討論(賛成=市民ネット、民主党、自民党、反対=共産 党)が行われ、平成24年度千葉市国民健康保険事業特別会計補正 予算の専決処分など5件については、賛成多数により、平成24年度 千葉市一般会計補正予算など18件については、全会一致により、原 案どおり可決・承認・同意しました。

一方、議員提出の千葉市障害者雇用対策検討委員会設置条例の制 定については、賛成少数により否決しました。

第2回 定例会の主な日程		
6月7日	本会議	議案上程·提案理由説明 特別委員長報告
6月11日	本会議	委員選任
6月12日	本会議	議案質疑、常任委員会付託
6月13日	各常任委員会	議案などの審査
6月15日~25日	本会議	一般質問
6月26日	本会議	常任委員長報告、討論、採決

可決した主な議案

平成24年度一般会計予算に 4億4,900万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

●防災拠点の整備

市役所本庁舎の整備方策や、危機管理 センターのあり方を検討するための基礎 調査費(1,900万円)

●液状化対策の推進

地質調査やモデル地区における実施設 計に係る経費(8,000万円)

●社会福祉施設整備への助成

新たな介護サービス(定期巡回・随時対 応サービス、複合型サービス)を実施する 事業所へ整備費用を助成(7.100万円)

●東日本大震災復興基金への積立金

復興に向けて新たに実施するソフト事 業などの経費に充てるため、県からの交付 金を積立(1億3.400万円)

国民健康保険事業特別会計の 収支不足を補てん

平成23年度に収支不足が生じたこと から、24年度の歳入を※繰上充用(118億 5,000万円)したことを承認しました。

衛生センター設備機器 不適正契約問題で和解

市が平成23年度に締結した衛生セン ター設備機器修繕に係る請負契約につい て不適正な契約事務があったことから、契 約を無効とし、市は相手方に修繕の出来高 分3.675万円を支払い和解することとしま した。

高等特別支援学校を設置

市立養護学校高等部の生徒数の増加に 対応するため、新たに高等特別支援学校を 美浜区に設置します。

(平成25年4月開設予定)

暴力団排除条例を制定

千葉市における暴力団の排除について基 本理念を定め、市・市民・事業者の責務を明 らかにするとともに、暴力団の排除のための 規制や暴力団排除特別強化地域を指定し罰 則を設けるなど必要な事項を定めました。

> (平成24年10月1日施行) 暴力団排除特別強化地域:

中央区栄町、富士見1.2丁目

可決した意見書

議員提出議案として意見書7件を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会お よび関係行政機関などに提出しました。ホームページに全文を掲載しています。

http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html

- ■防災・減災と経済活性化をリンクさせた社会基盤の再構築を求める意見書
- ■再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書
- ●北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
- ●社会福祉施設等における電気料金の値上げに関する意見書
- 基地交付金の増額等を求める意見書
- ■「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書



● 市議会は、市の公益に関することについて議会の意思をまとめた文書(意見書)を、地方自 治法に基づいて国会や関係行政庁に提出することができます。